

SUSTAINABILITY BRIEFING

サステナビリティ説明会

サステナビリティの実現に向けた「トレード・オン」の取組み

三菱電機株式会社

2024/12/16



目次

- 1. 三菱電機グループのサステナビリティ経営 P3
- 2. 事業を通じた社会課題解決の取組み P11
- 3. まとめ P15

Appendix

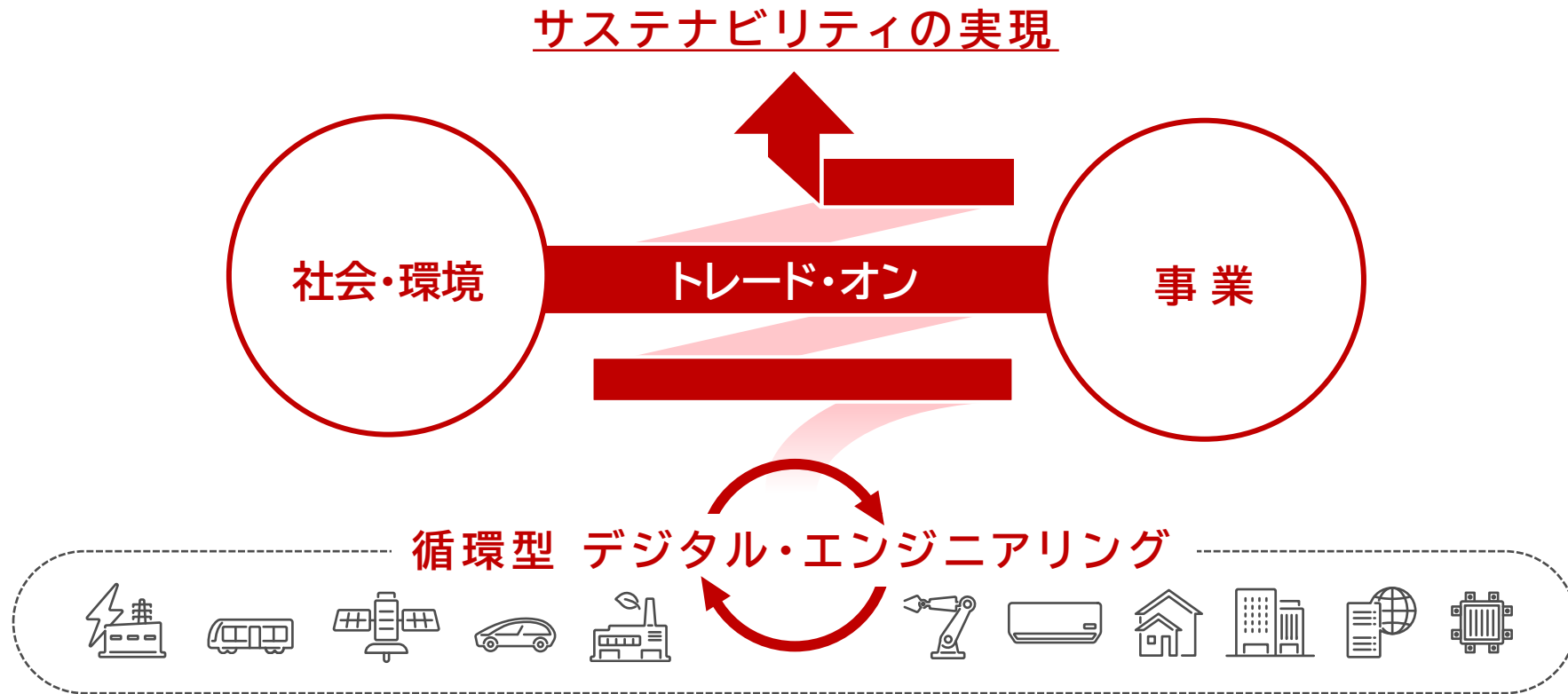
- 主な非財務指標 P18

1

三菱電機グループのサステナビリティ経営

三菱電機グループの「トレード・オン」

循環型 デジタル・エンジニアリングによるイノベーションで、
社会・環境を豊かにしながら事業を発展させる「トレード・オン」の活動を加速させ、サステナビリティを実現



「トレード・オン」の活動を加速させる新たなイノベーションの創出

三菱電機グループがこれまで強化してきた様々な分野での取組みを組み合わせ、「トレード・オン」の活動を加速させる新たなイノベーションを創出

サステナビリティ

社会課題を起点としたバックキャスト型
アプローチによる新事業創出



オープン・イノベーション

スタートアップや大学・研究機関等
との連携強化

デジタル

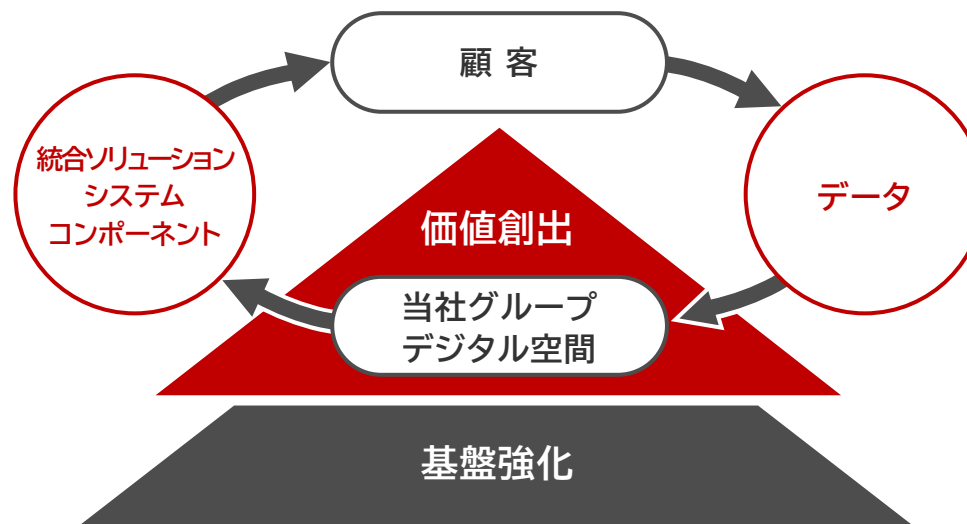
デジタル基盤「Serendie®」による
データを活用した価値創出強化

事業シナジー

ビジネスエリア経営体制による
事業の壁を越えたシナジー発揮

基盤強化と価値創出

注力する5つの社会課題解決に向け、三菱電機グループのあらゆる経営基盤を強化し、
循環型 デジタル・エンジニアリングにより継続的に価値を創出



循環型 デジタル・エンジニアリングによる
データを活かした価値創出

当社グループの経営基盤を強化

三菱電機グループのマテリアリティ(重要課題)

「事業を通じた社会課題解決」「持続的成長を支える経営基盤強化」の2つの面から5つのマテリアリティを特定
KPIを設定し、PDCAサイクルによる継続的な改善活動を実施

三菱電機グループのマテリアリティ

事業を通じた 社会課題解決



持続可能な地球環境の実現

- 2050年度: バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量 実質ゼロを目指す
- サーキュラーエコノミー実現への貢献



安心・安全・快適な社会の実現

- 事業を通じた安心・安全、インクルージョン、ウェルビーイングの実現



あらゆる人の尊重

- 人権: 国際規範に基づく人権の取組み定着と責任あるサプライチェーンの実現
- 人財: 多様・多才な人財が集い、活躍する職場環境の実現



コーポレート・ガバナンスと コンプライアンスの持続的強化

- 3つの改革: 品質不適切行為の再発防止、取締役会の実効性向上、“Always Act with Integrity”の理解と浸透
- サイバーセキュリティ成熟度の向上



サステナビリティを志向する 企業風土づくり

- 従業員によるサステナビリティの理解と実践
- 社内外のステークホルダーとのコミュニケーションの推進

持続的成長を支える 経営基盤強化

サステナビリティの実現に向けた推進体制強化

「サステナビリティ・イノベーション本部」では、サステナビリティの実現に向け
価値創出と基盤強化の両面から三菱電機グループのサステナビリティの取組みを包括的、戦略的に推進

サステナビリティ・イノベーション本部の役割



環境・社会への貢献と事業成長を両立させる事業の創出・拡大

GIST*1プロジェクト

グローバルかつサステナビリティの視点に基づく新事業創出

リサイクル共創センター

家電リサイクル技術等を活用した資源循環に貢献するソリューションの事業化推進

環境変化や法規制への対応を通じた環境・社会課題の先取りと 持続的成長を支える経営基盤の強化

三菱電機グループの持続的成長に向け、環境、DE&I、人権、社会貢献、情報開示・対話、
社内のマインドセット変革の取組みを推進

*1 GIST: Global Initiative for Sustainable Technology

GISTプロジェクト

三菱電機グループ内各部門から多様なメンバーが集い、グローバルかつサステナビリティの視点に基づく新事業の創出・強化を推進



「海」をテーマとしたバックキャスト型の新事業創出

ネイチャーポジティブ*1のフロントランナーを目指し、「海」をテーマに新事業の検討を開始

<直近の取組み>

海洋CDR*2技術の確立に向け、VTTフィンランド技術研究センターと共同でDOC*3の開発を推進

新事業創出に向けたグループ内外での共創

- 社会課題起点の新事業創出に向けた当社グループ内の風土醸成を目的に、サステナビリティ視点の多面的な意見を取り入れるワークショップを開催
- 共創パートナー開拓を目的とした戦略的情報発信

*1 自然資本の損失を食い止め、回復させること *2 CDR:Carbon Dioxide Removal (CO₂除去) *3 DOC:Direct Ocean Capture (海からの直接吸収法)

持続的成長を支える基盤強化

持続的な成長に向けて企業としての社会的責任を果たし、経営基盤を強化

環境推進活動

「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ネイチャーポジティブ」の実現に向けたバリューチェーン全体での環境負荷低減を加速

工場・オフィスからの温室効果ガス排出量削減

2030年度までの工場・オフィスにおけるカーボンニュートラル達成を目指し、再生可能エネルギーの導入拡大や製造プロセスの省エネルギー化や、電化等のカーボンニュートラルに向けた技術開発と投資を推進

22年度実績 23年度実績
14.2% ▶ 22.8%
三菱電機グループにおける再生可能エネルギー使用率

ネイチャーポジティブの実現に貢献する自然共生の取組み

- TNFD*1開示提言を採用する「TNFD Adopter*2」に登録 (2024年9月)
- 受配電システム製作所が環境省の「自然共生サイト*3」に認定 (2024年9月)

CDP*1で最高評価を獲得(2023年)

- 「気候変動」「水セキュリティ」2分野で最高評価を獲得 (2016年以降、通算6回目)
- サプライヤー・エンゲージメント評価で最高評価を獲得 (2020年から4年連続、通算7回目)



人権の尊重

国際規範に沿った人権尊重の取組みを推進

- 「三菱電機グループ 人権方針」の改訂(2024年8月)
- サプライチェーンにおける重大な人権侵害リスクの把握と是正に向けた活動の継続

コーポレート・ガバナンス

経営の機動性と透明性の向上を図るとともに、取締役会の実効性向上の取組み、経営の監督機能を強化

- 取締役会・法定三委員会は独立社外取締役が過半数
- 取締役会議長と法定三委員会の委員長に独立社外取締役を選定

*1 TNFD:自然関連財務情報開示タスクフォース *2 TNFD提言に沿った開示を行う意思を表明した企業・組織 *3 環境省「自然共生サイト」: <https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/kyousei/>

2

事業を通じた社会課題解決の取組み

コスト削減と脱炭素化に貢献する「熱関連トータルソリューション」

製造業やビルオーナー、熱供給事業者の熱に関する課題を解決し、
電力・熱のエネルギーコスト削減と脱炭素化により、持続可能な地球環境の実現に貢献

エネルギーデータとファシリティデータの統合・分析により 電気・熱エネルギーの効率的な利用を実現

- コンサルティングからエネルギーの効率的な運用・支援まで熱に関する課題に対しワンストップで対応
- エネルギーマネジメントシステム(EMS)による電力・熱の最適運用で、設備全体の省エネを実現
- 三菱電機グループの電力ICTソリューションの活用により、厳密な環境価値管理や調達計画の最適化などをサポート

<課題解決に貢献するシステム・コンポーネント例>



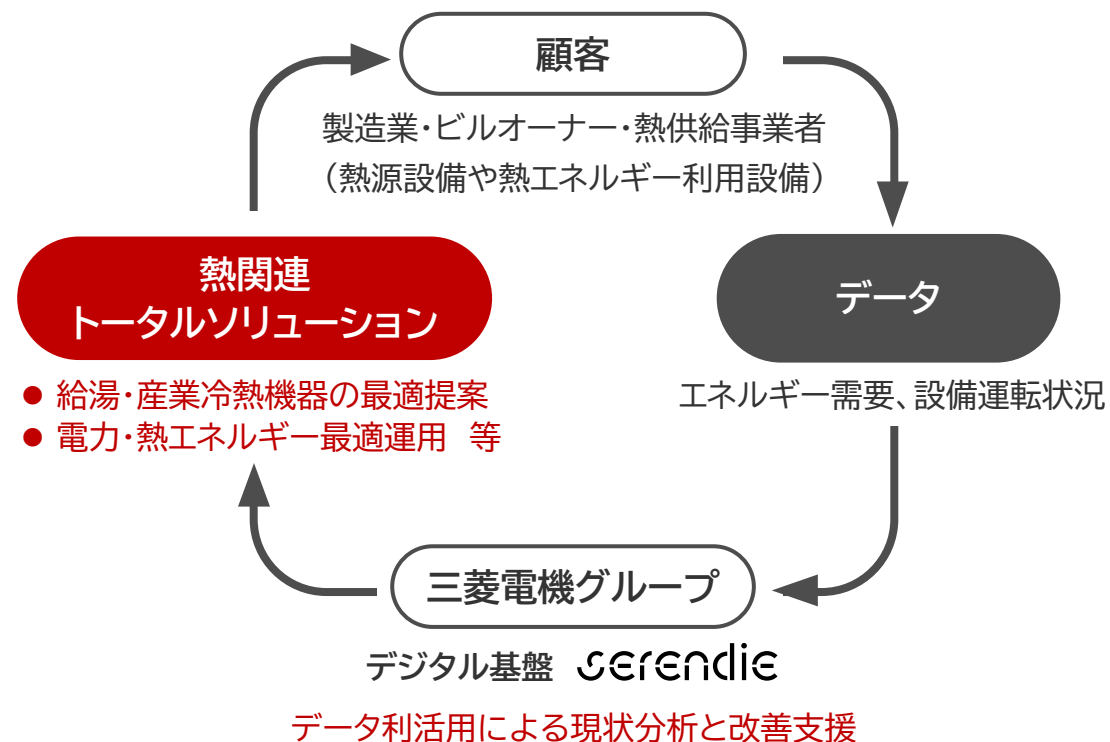
給湯・産業冷熱機器



ビル管理システム



電力ICTソリューション

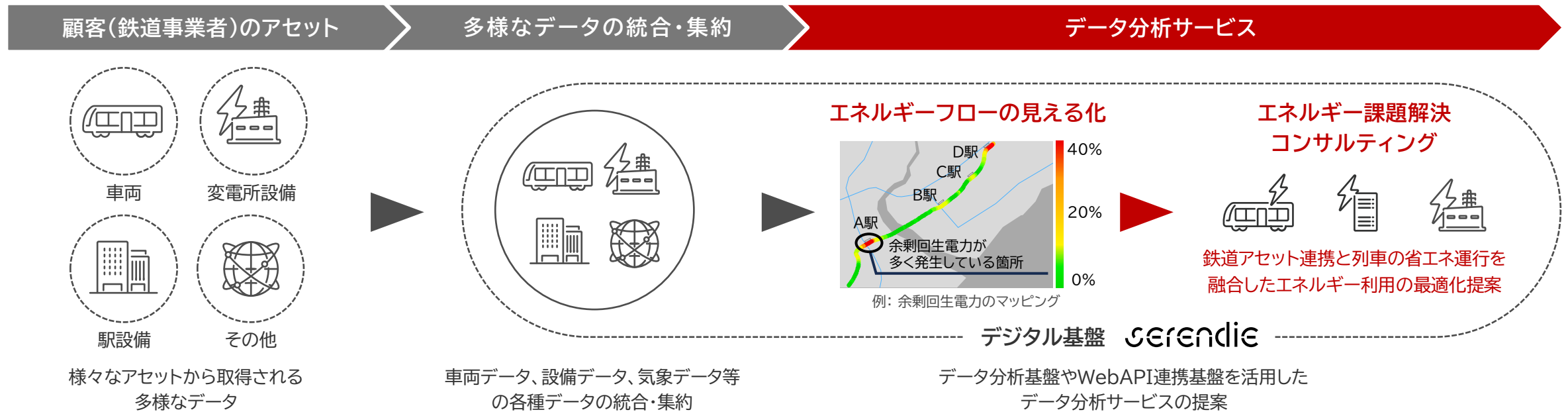


鉄道向けデータ分析サービス

鉄道運用に関わるエネルギーの最適利用や鉄道アセットの最適配置・運用に向けたデータ分析サービスを提供

DXにより鉄道事業者へ新しい電力活用方法を提案

- デジタル基盤「Serendie」を活用し、車両・変電所・駅の電力使用量や列車運行状況等のデータを組み合わせて分析
- 車両や変電所、駅設備等のデータ分析を通じて、鉄道アセット連携による省エネ施策検討や列車の省エネ運転を支援しエネルギーの最適な活用法を提案



プラスチックスマート選別DXソリューション RaaS*1

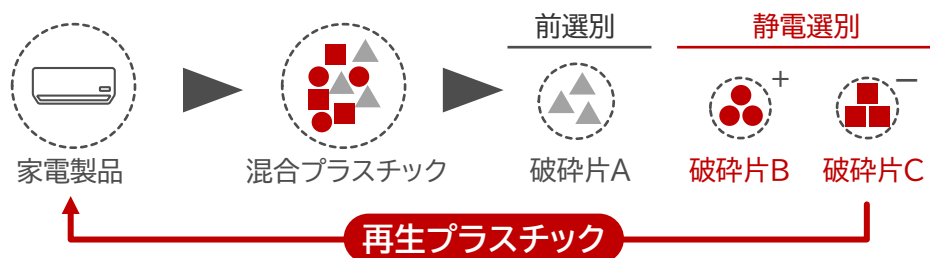
欧州ELV指令*2等のプラスチック再生材の利用を促進する規制の整備により重要度が高まるプラスチックリサイクル事業のサービス化推進を通じ、サーキュラーエコノミーの実現に貢献

高品質なプラスチック再生材を安定供給

家電リサイクル事業で培ってきた、静電気を利用するプラスチック高度選別技術を核に、選別プロセス情報とオペレーションノウハウをDX化したソリューション(RaaS)のサービス展開を推進。高品質プラスチック再生材の安定供給に貢献

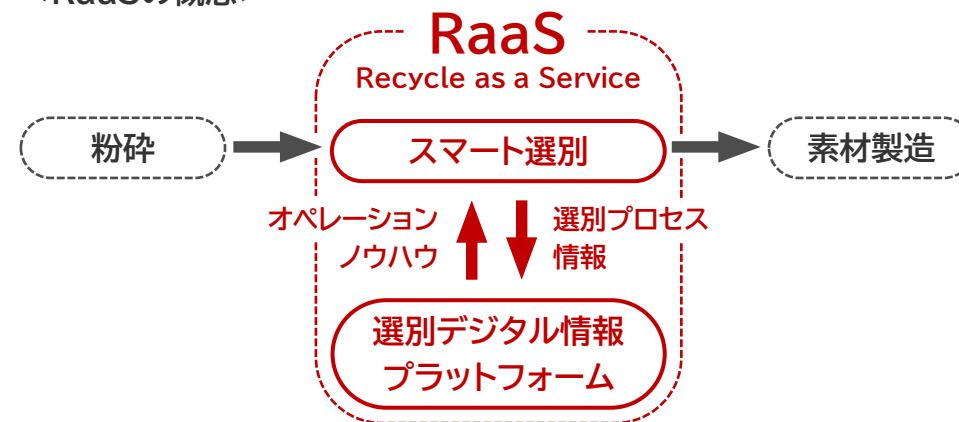
<三菱電機グループ独自技術>

- 2010年に国内で初めて、家電プラスチックリサイクルにおいて静電選別技術を量産適用*3
- 光学選別では難しい、黒色プラスチックや小粒径プラスチックなども高純度で選別が可能



静電選別によるプラスチックリサイクルのイメージ

<RaaSの概念>



<直近の取組み>



ダイサン・と共同でプラスチック高度選別実証機の運用を開始*4

*1 RaaS: Recycle as a Service *2 ELV 指令(End-of-Life Vehicle Directive):EU が制定した自動車の廃棄に関する指令 *3 株式会社グリーンサイクルシステムズ(千葉県千葉市)にて実施: <http://www.gc-s.co.jp/>
*4 <https://www.mitsubishielectric.co.jp/news/2024/pdf/0911.pdf>

3 まとめ

サステナビリティの実現に向けて



社会課題解決と事業成長を同時に成し遂げる「トレード・オン」で、サステナビリティの実現を追求



サステナビリティ、デジタル、オープンイノベーション、事業シナジーの取組みを強化し、新たなイノベーションを創出



取組みの原動力は人財。従業員一人ひとりの創造力を結集し、サステナビリティ・イノベーションに挑戦

Appendix

主な非財務指標

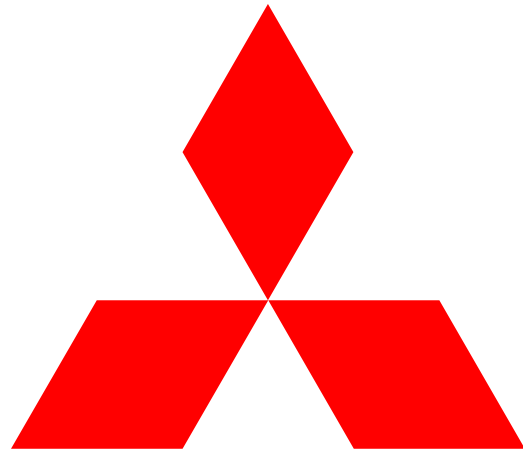
| マテリアリティ | 目標 | 取組み指標 |
|---|--|--|
|  持続可能な地球環境の実現 | 2050年度：バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量 実質ゼロを目指す | <ul style="list-style-type: none"> ● 2030年度：【Scope 1*1、2*2】温室効果ガス排出量 実質ゼロを目指す ● 2030年度：【Scope 3*3】温室効果ガス排出量を 2018年度比30%以上削減 ● 「カーボンニュートラル」へ貢献できる製品やサービス、ソリューションの提供 |
| | サーキュラーエコノミーの実現 | <ul style="list-style-type: none"> ● 2035年度：廃プラスチック 100%有効利用(国内) |
|  安心・安全・快適な社会の実現 | 事業を通じた安心・安全、インクルージョン、ウェルビーイングの実現 | <ul style="list-style-type: none"> ● 「安心・安全」、「インクルージョン」、「ウェルビーイング」に貢献する製品やサービス、ソリューションの提供 |
| |  あらゆる人の尊重 | 国際規範に基づく人権の取組み定着と責任あるサプライチェーンの実現 多様・多様な人材が集い、活躍する職場環境の実現 |
|  コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの持続的強化 | 3つの改革 | <ul style="list-style-type: none"> ● 3つの改革(品質風土改革、組織風土改革、ガバナンス改革)の推進、取締役会による3つの改革のモニタリング及び適切な情報開示 |
| | 品質不適切行為の再発防止 | <ul style="list-style-type: none"> ● 未然防止の品質体制構築 |
| | 取締役会の実効性の向上 | <ul style="list-style-type: none"> ● 社外取締役 50%超(単独)の継続 |
| | “Always Act with Integrity” の理解と浸透 | <ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス研修の継続的実施 |
|  サステナビリティを志向する企業風土づくり | サイバーセキュリティ成熟度の向上 | <ul style="list-style-type: none"> ● 2028年度：サイバーセキュリティ成熟度モデルのレベル2以上*6をグローバルで達成 |
| | 従業員によるサステナビリティの理解と実践 | <ul style="list-style-type: none"> ● 2025年度：従業員意識サーベイの「企業理念・目標に沿った業務の実施」良好回答率 75%以上(単独) |
| | 社内外のステークホルダーとのコミュニケーションの推進 | <ul style="list-style-type: none"> ● 統合報告書の公開、サステナビリティ説明会の開催、Web・リアルイベントによる当社サステナビリティ取組み紹介、社内向けサステナビリティワークショップの実施 |

*1 自社における燃料使用に伴う直接排出 *2 外部から購入した電力や熱の使用に伴う間接排出 *3 Scope 1、2 を除くバリューチェーン全体からの間接排出 *4 RBA: Responsible Business Alliance (グローバルサプライチェーンにおいて社会的責任を推進する企業同盟) *5 毎年実施する「従業員意識サーベイ」の対象5設問(「当社で働くことの誇り」「貢献意欲」「転職希望」「他者に対する当社への入社推奨」「仕事を通じた達成感」)に対する良好回答割合の平均値 *6 米国防総省が発行するサイバーセキュリティ成熟度モデルの認証の枠組み(CMMC 2.0)

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境(気候関連対応等)等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項



**MITSUBISHI
ELECTRIC**

Changes for the Better